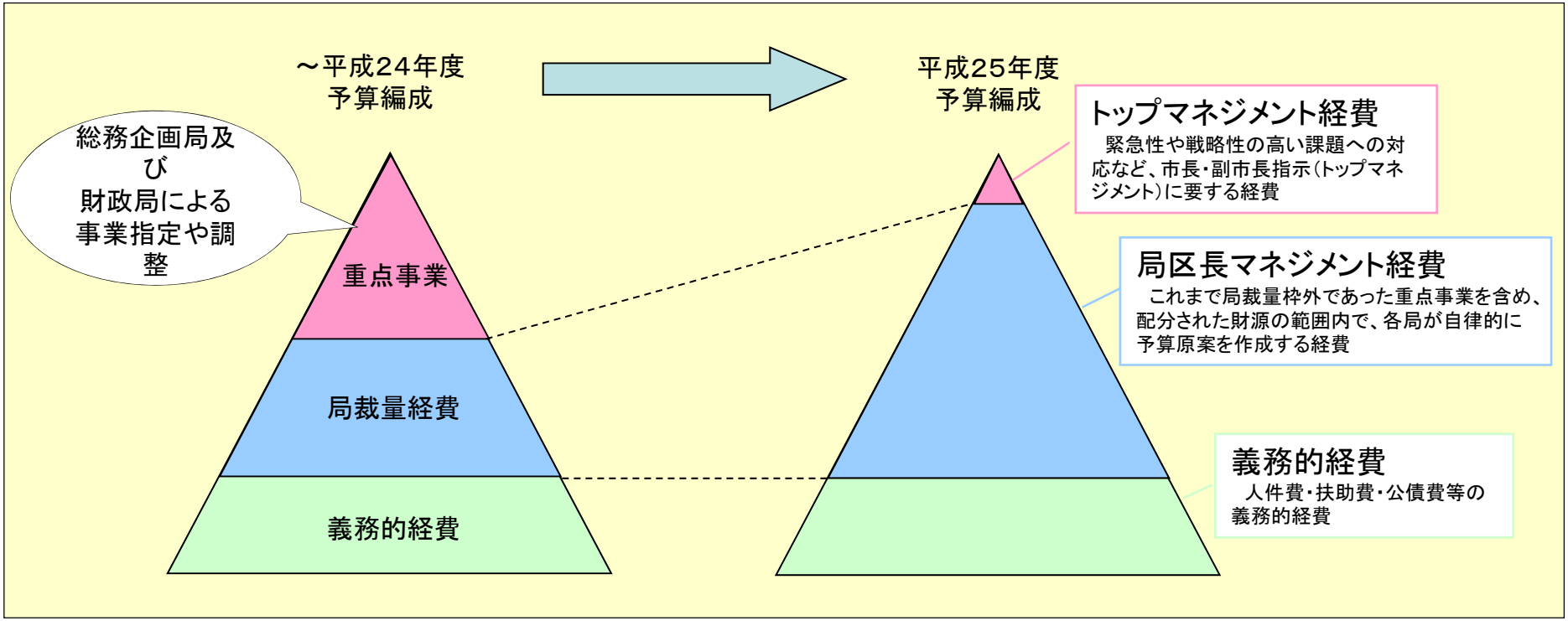
資料5

局・区による自律経営に向けた取組み①
予算編成における局区長の権限と責任の拡大

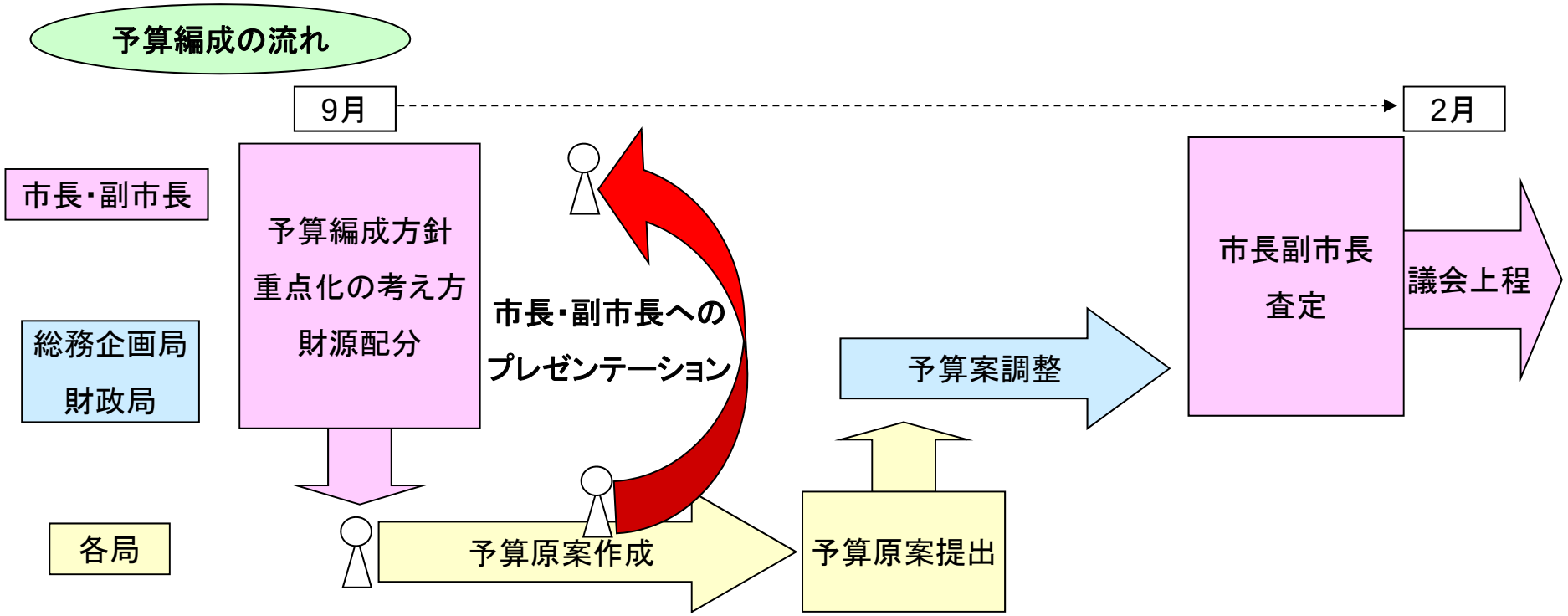
・局区自律経営を推進するためのガバナンス改革として、予算編成手法の見直しを先行実施



・平成25年度予算編成では、局・区の自律経営機能の発揮を促すため、局区長マネジメント経費として裁量権を拡大
（これまで局裁量枠外であった重点事業等は局区長マネジメント経費へ移行）

・緊急性や戦略性の高い課題への対応など、市長・副市長指示事項（トップマネジメント）に要する経費として別途確保

局・区による自律経営に向けた取組み②
予算編成における市長・副市長と局区長とのコミュニケーションの場を創設



・平成25年度予算編成では、新たに市長・副市長と局区長とのコミュニケーションの場を創設

・各局で作成した予算原案を予算編成の早い段階で市長・副市長へプレゼンテーションすることにより、各政策の課題認識や方向性を確認

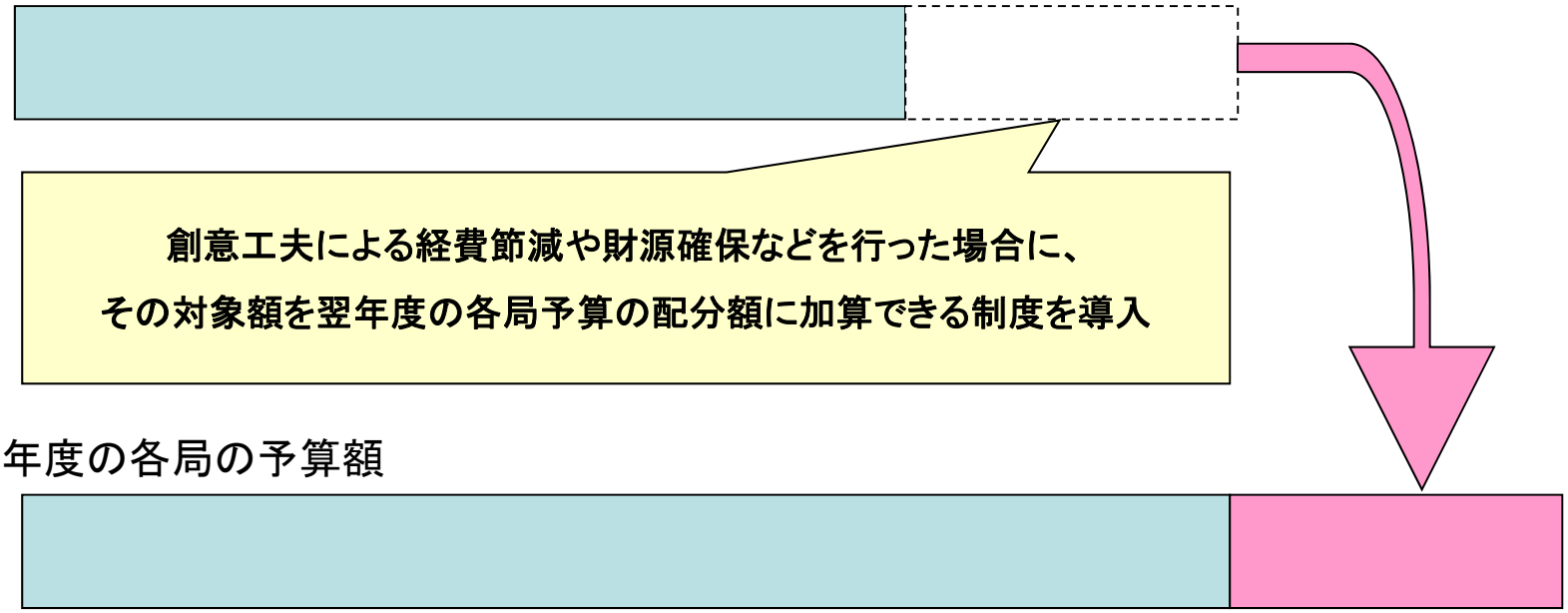
局・区による自律経営に向けた取組み③
経費節減インセンティブ制度の導入

【有識者会議での意見】

〇年度内の使いきりが実質的に強制されている単年度予算の弊害は非常に大きい。

実質的な予算の繰越制度をやってはどうか。

【職員アンケートの意見（抜粋）】

〇効率的な予算執行によって予算残額が生じた場合は、その一定割合を現課が翌年度執行できる制度があるともっとアイデアが沸くことが期待でき、自律的、弾力的な予算執行に貢献するのでは？

N年度の各局の予算額